

国土交通省 平成20年法人建物調査調査票(案)

連絡先

ご所属課名 記入者ご氏名 電話(代表) - - 内線
(直通) - - FAX - -

- この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。
- ご記入にあたっては、同封した「調査票の記入について」を参照してください。
- 番号をつけて回答を示してある欄では、当てはまる番号を回答欄に記入してください。
- 平成20年 月 日までに着くように、同封した法人土地基本調査の調査票と一緒に、返信用封筒に入れて投函してください。

貴法人について

1 法人の名称

名称が異なっている場合は訂正してください。

(フリガナ)

2 所有する建物の有無

平成20年1月1日現在で、建物を所有しているかどうかを記入してください。(貴法人名義の建物のみが対象で、借家権や関連会社名義の建物は含みません。信託されている建物については、その建物の信託受益権を有している法人の所有建物とします。)

該当するものに
チェック

1 建物を所有
していない

2 建物を所有
している

建物を所有していない方は、
調査はこれで終わりです

所有している建物について

- ・社宅・従業員宿舍、賃貸用住宅
- ・法人土地基本調査の「-(2)農地・林地」に該当する土地にある建物
- ・法人土地基本調査の「-(3)他者への販売を目的として所有する土地(棚卸資産)」に該当する土地にある建物
- ・電気業における「送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地」
- ・ガス業における「ガス供給施設用地」
- ・国内電気通信業・国際電気通信業における「通信施設用地」
- ・放送業における「放送施設用地(送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)」
- ・鉄道業における「停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地」
- ・「道路用地(未供用を含む)」にある建物

記入の対象とは
なりません。

複数種類所有の場合は、所有するすべての建物の種類の設問に記入してください。
建物の種類によって記入するページが異なりますので、記入する設問(右下参照)を確認してください。

工場敷地(主に工場敷地として利用している土地)以外にある建物

延べ床面積200㎡未満の建物
-(1)にまとめて記入してください。

延べ床面積200㎡以上の建物

工場敷地(主に工場敷地として利用している土地)にある建物

-(1)工場敷地以外にある建物 (延べ床面積200㎡未満)について

3 延べ床面積200㎡未満の建物の棟数

工場敷地以外にある建物で、延べ床面積200㎡未満のもの(「-(3)工場敷地にある建物」を除きます。)については、建物の棟数のみを、下の回答欄に記入してください。

万	千	百	十	一	棟

この欄にまとめて記入した延べ床面積200㎡未満の建物については、「-(2)工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)」に重複して記入しないでください。

記入する設問

- (1)

記入する設問

- (2)

記入する設問

- (3)

- (2)工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

・工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、**1棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。

□の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

4 所在地	5 延べ床面積	6 構造	7 建築時期	8 敷地の権原	9 建物の利用現況	10 建物の貸付の有無
貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。 本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。	建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。 建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。 本調査で把握する建物面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。 小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。 記入例： 登記簿の面積 「18,237.65㎡」	建物の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 構造が2、3、4のいずれかの場合は、建物の階数(地上階数・地下階数)も回答欄に記入してください。 複数の構造が混在している場合(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。 1 木造:主要構造部が木造のもの、木造モルタル塗り及び土蔵を含む。 2 鉄骨鉄筋コンクリート造:主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造で、SRC造とも呼ばれる。 3 鉄筋コンクリート造:主要構造部が型枠の中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造で、RC造とも呼ばれる。 4 鉄骨造:主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもので、S造とも呼ばれる。軽量鉄骨造も含む。 5 コンクリートブロック造:鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの、外壁ブロック造も含む。 6 その他:石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の建築時期を回答欄に記入してください。 また、1～4の場合、新耐震基準を満たしているか、いないかについて、当てはまる番号を一つ選んで、当てはまる番号を回答欄に記入してください。 1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認	建物の敷地の権原形態について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を記入してください。 1 単独所有 2 共有(3の場合を除く) 3 建物の区分所有による土地の共有 4 普通借地(5の場合を除く) 5 定期借地	建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 また、用途が複数の場合には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。 1 事務所(自社用・賃貸用) 2 店舗(自社用・賃貸用) 3 倉庫 4 住宅 5 福利厚生施設 6 ホテル・旅館 7 文教用施設 8 宗教用施設 9 ビル型駐車場 10 その他の建物()	建物を貸付けているか、自ら使用しているかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。 また、貸付けている場合には、貸付けている面積を回答欄に記入してください。 1 貴法人以外の者に貸付けている 2 自ら使用している

所有土地上の建物については、法人土地基本調査調査票Aの「10 所在地」の通し番号をこの欄に記入することで、住所記入を省略できます。

18238. m

4 所在地	5 延べ床面積	6 構造	7 建築時期	8 敷地の権原	9 建物の利用現況	10 建物の貸付の有無
都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい	万 ㎡	構造 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合 新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合 副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合)貸付け面積 万 ㎡
都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい	万 ㎡	構造 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合 新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合 副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合)貸付け面積 万 ㎡
都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい	万 ㎡	構造 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合 新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合 副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合)貸付け面積 万 ㎡
都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい	万 ㎡	構造 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合 新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合 副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合)貸付け面積 万 ㎡
都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい	万 ㎡	構造 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合 新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合 副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合)貸付け面積 万 ㎡
都道府市区町村丁目大字 この欄には記入しないで下さい	万 ㎡	構造 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他(具体的に)	建築時期 1～4の場合 新耐震基準	権原 証券化	主要な用途 複数の場合 副次的な用途 その他の建物(具体的に)	貸付(1の場合)貸付け面積 万 ㎡

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。赤色の調査項目には、印刷はされていないので、必ずご記入ください。

チェック欄

- (2)工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

・工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、**1棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。

- ・  の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

4 所在地

貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。

本所・本社・
本店の建物
についても忘
れずに回答
欄に記入して
ください。

5 延べ床面積

建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。

本調査で把握する
建物面積は、整数値
ですので、記入する
際にご注意ください。
小数点以下を四捨
五入して㎡単位で記
入してください。

記入例：
登記簿の面積
「18,237.65m²」

[illegible]

6 權造

建物の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

構造が2、3、4のいずれかの場合は、建物の階数(地上階数・地下階数)も回答欄に記入してください。

複数の構造が混在している場合
(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。

- 1 木造：主要構造部が木造のもの。木造モルタル造り及び土蔵を含む。
- 2 鉄骨鉄筋コンクリート造：主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造。
- 3 鉄筋コンクリート造：主要構造部が型枠の中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造。
- 4 鉄骨造：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む。
- 5 コンクリートブロック造：鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの。外壁ブロック造も含む。
- 6 その他：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

7 建築時期

建物の建築時期
を回答欄に記入し
てください。

建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

- 1 昭和25年以前
- 2 昭和26～35年
- 3 昭和36～45年
- 4 昭和46～55年
- 5 昭和56～60年
- 6 昭和61～平成2年
- 7 平成3～7年
- 8 平成8～12年
- 9 平成13年
- 10 平成14年
- 11 平成15年
- 12 平成16年
- 13 平成17年
- 14 平成18年
- 15 平成19年

8 数地の権原

建物の敷地の権原形態について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を記入してください。

なお、この建物の証券化については、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

1 証券化されている

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 単独所有 | 物) |
| 2 共有(3の場合を除く) | 2 証券化されている(建物のみ) |
| 3 建物の区分所有による土地の共有 | 3 証券化されていない |
| 4 普通借地(5の場合を除く) | |
| 5 定期借地 | |

9 建物の利用現況

建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

また、用途が複数の場合には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。

- 1 事務所（自社用・貸用）
- 2 店舗（自社用・貸用）
- 3 倉庫
- 4 住宅
- 5 福利厚生施設
- 6 ホテル・旅館
- 7 文教用施設
- 8 宗教用施設
- 9 ビル型駐車場
- 10 その他の建物（ ）

10 建物の貸付の有無

建物を貸付けているか、自ら使用しているかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

また、貸付けている場合には、貸付けている面積を回答欄に記入してください。

小数点以下を四捨五入して m^2 単位で記入してください。

1 貴法人以外の者に貸付けている

↓
貸付けている面積を
記入してください。

2 自ら使用している

所有土地上の建物については、法人土地基本調査調査票Aの「10 所在地」の通し番号をこの欄に記入することで、住所記入を省略できます。

	4 所在地					5 延べ床面積			6 構造		7 建築時期		8 敷地の権原		9 建物の利用現況		10 建物の貸付の有無	
	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	万			構造	2,3,4の場合、階数	建築時期	1-4の場合 新耐震基準	権原	証券化	主要な用途	複数の場合 副次的な用途	貸付 (1の場合) 貸付 7 面積	
7									地上 階									
	この欄には記入しないで下さいー					その他 (具体的に)							その他の建物 (具体的に)					
8									地上 階			1-4の場合 新耐震基準						
	この欄には記入しないで下さいー					その他 (具体的に)							その他の建物 (具体的に)					
9									地上 階			1-4の場合 新耐震基準						
	この欄には記入しないで下さいー					その他 (具体的に)							その他の建物 (具体的に)					
10									地上 階			1-4の場合 新耐震基準						
	この欄には記入しないで下さいー					その他 (具体的に)							その他の建物 (具体的に)					
11									地上 階			1-4の場合 新耐震基準						
	この欄には記入しないで下さいー					その他 (具体的に)							その他の建物 (具体的に)					
12									地上 階			1-4の場合 新耐震基準						
	この欄には記入しないで下さいー					その他 (具体的に)							その他の建物 (具体的に)					

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。赤色の調査項目には、印刷はされていませんので、必ずご記入ください。

チエツク欄

1

4

1

11

- (3)工場敷地にある建物について

工場敷地にある建物について、**工場敷地ごと**に以下の回答欄に記入してください。

 の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。

11 所在地

貴法人が所有する工場敷地にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。

本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

12 延べ床面積

建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。

本調査で把握する建物面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。

小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

記入例：
登記簿の面積
「18,237.65㎡」

万

18238

㎡

13 構造

主な建物(最も延べ床面積の大きな建物)の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

複数の構造が混在している場合(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。

- 木造：主要構造部が木造のもの、木造モルタル塗り及び土蔵を含む。
- 鉄骨鉄筋コンクリート造：主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造で、SRC造とも呼ばれる。
- 鉄筋コンクリート造：主要構造部が型枠の中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造で、RC造とも呼ばれる。
- 鉄骨造：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもので、S造とも呼ばれる。軽量鉄骨造も含む。
- コンクリートブロック造：鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの、外壁ブロック造も含む。
- その他：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

14 建築時期

建物の建築時期を回答欄に記入してください。

主な建物(最も延べ床面積の大きな建物)が完成した年次を一つ選んで、記入してください。

主な建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を記入してください。

- 昭和25年以前
- 昭和26～35年
- 昭和36～45年
- 昭和46～55年
- 昭和56～60年
- 昭和61～平成2年
- 平成3～7年
- 平成8～12年
- 平成13年
- 平成14年
- 平成15年
- 平成16年
- 平成17年
- 平成18年
- 平成19年

15 敷地の権原

工場の敷地、この建物の権原形態について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を記入してください。

- 新耐震基準を満たしている
- 新耐震基準を満たしていない
- 未確認

16 建物の有形固定資産額

工場敷地ごとに、所有するすべての建物の有形固定資産の帳簿価格、減価償却額、減価償却累計額を「16- 工場別有形固定資産額(建物)」に100万円単位で回答欄に記入してください。

ただし、工場敷地単位で有形固定資産の把握が不可能な場合は、所有するすべての建物の有形固定資産の合計を「16- 法人所有総有形固定資産額(建物)」に100万円単位で回答欄に記入してください。

11 所在地					12 延べ床面積		13 構造		14 建築時期		15 敷地の権原		16- 工場別有形固定資産額(建物)				
都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	万	㎡	構造	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	権原	証券化	帳簿価格	減価償却額	減価償却累計額		
1	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	万	㎡	構造	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	権原	証券化	億	百万円	億	
この欄には記入しないで下さいー																	
2	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	万	㎡	構造	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	権原	証券化	億	百万円	億	
この欄には記入しないで下さいー																	
3	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	万	㎡	構造	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	権原	証券化	億	百万円	億	
この欄には記入しないで下さいー																	
4	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	万	㎡	構造	建築時期	1～4の場合	新耐震基準	権原	証券化	億	百万円	億	
この欄には記入しないで下さいー																	

記入欄が足りない場合は、追加分に記入してください。

16- 法人所有総有形固定資産額(建物)									
帳簿価格			減価償却額			減価償却累計額			
兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円	
工場敷地単位で有形固定資産の把握が不可能な場合は、所有するすべての建物の有形固定資産の合計を100万円単位で右の回答欄に記入してください。									

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。赤色の調査項目には、印刷はされていないので、必ずご記入ください。